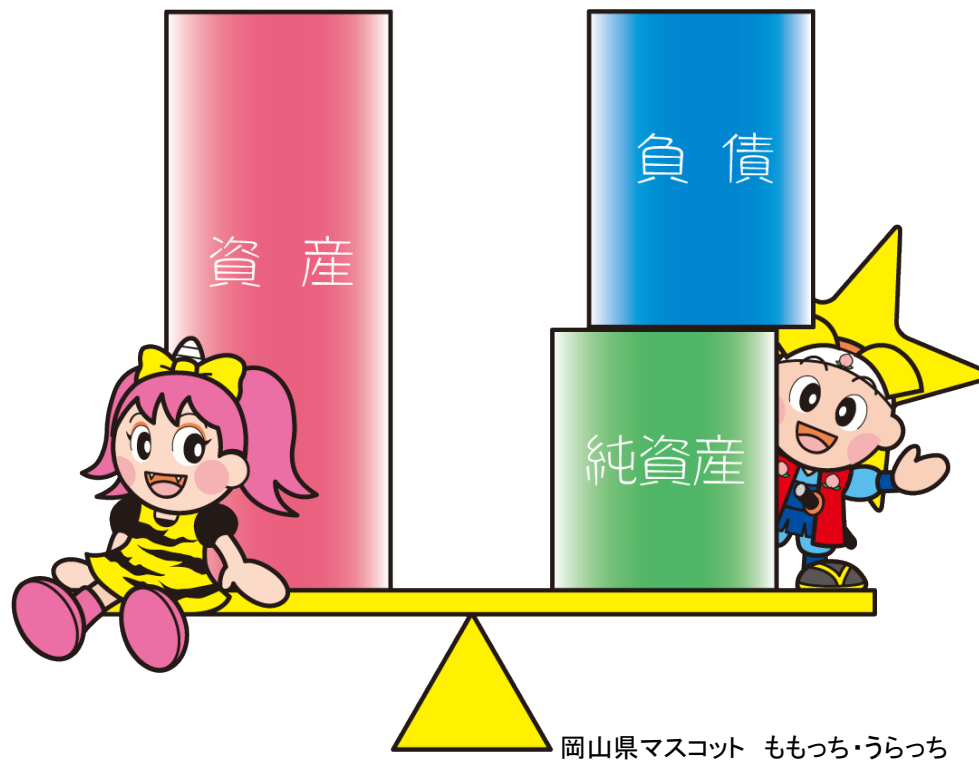


平成27年度 岡山県の財務書類



平成28年12月
岡山県

目 次

岡山県の財務書類について	・・・・・・・・	1
平成27年度財務書類（普通会計）		
(1) 貸借対照表	・・・・・・・・	3
(2) 行政コスト計算書	・・・・・・・・	4
(3) 純資産変動計算書・資金収支計算書	・・・・・・・・	6
平成27年度財務書類（連結ベース）		
(1) 連結対象	・・・・・・・・	7
(2) 貸借対照表	・・・・・・・・	8
(3) 行政コスト計算書	・・・・・・・・	9
(4) 純資産変動計算書・資金収支計算書	・・・・・・・・	10
財務書類を用いた各種分析		
(1) 普通会計財務書類を用いた分析	・・・・・・・・	11
(2) 連結財務書類を用いた分析	・・・・・・・・	13
＜資料＞		
● 平成27年度普通会計財務書類	・・・・・・・・	15
● 平成27年度連結財務書類	・・・・・・・・	19
● 平成27年度連結対象法人明細表	・・・・・・・・	23

岡山県の財務書類について

1 公会計制度導入の趣旨

自治体の財政状況をより総合的かつ長期的に把握し、分かりやすく公表するため、企業会計の手法を導入した公会計制度の導入が求められていたことから、本県においても、平成20年度決算から新たな財務書類を作成・公表しています。

2 公会計制度導入の意義

公会計制度を導入する主な意義として、次のような項目があげられます。

現金主義による会計処理の補完

- ・貸借対照表における「回収不能見込額」、「退職手当引当金」など、現金主義では見えにくいコストを明示することにより、資産・負債をより正確に把握することができる。
- ・将来の住民負担に対する意識を高めることができる。

公社・第三セクター等との連結による、財政状況の把握

- ・普通会計だけではなく、公営企業及び第三セクター等も含めた財政状況を見ることができる。

コスト分析の活用

- ・行政コスト計算書を作成することにより、県行政の運営にかかるコストを多角的に分析することができる。

3 岡山県の財務書類

総務省方式改訂モデル

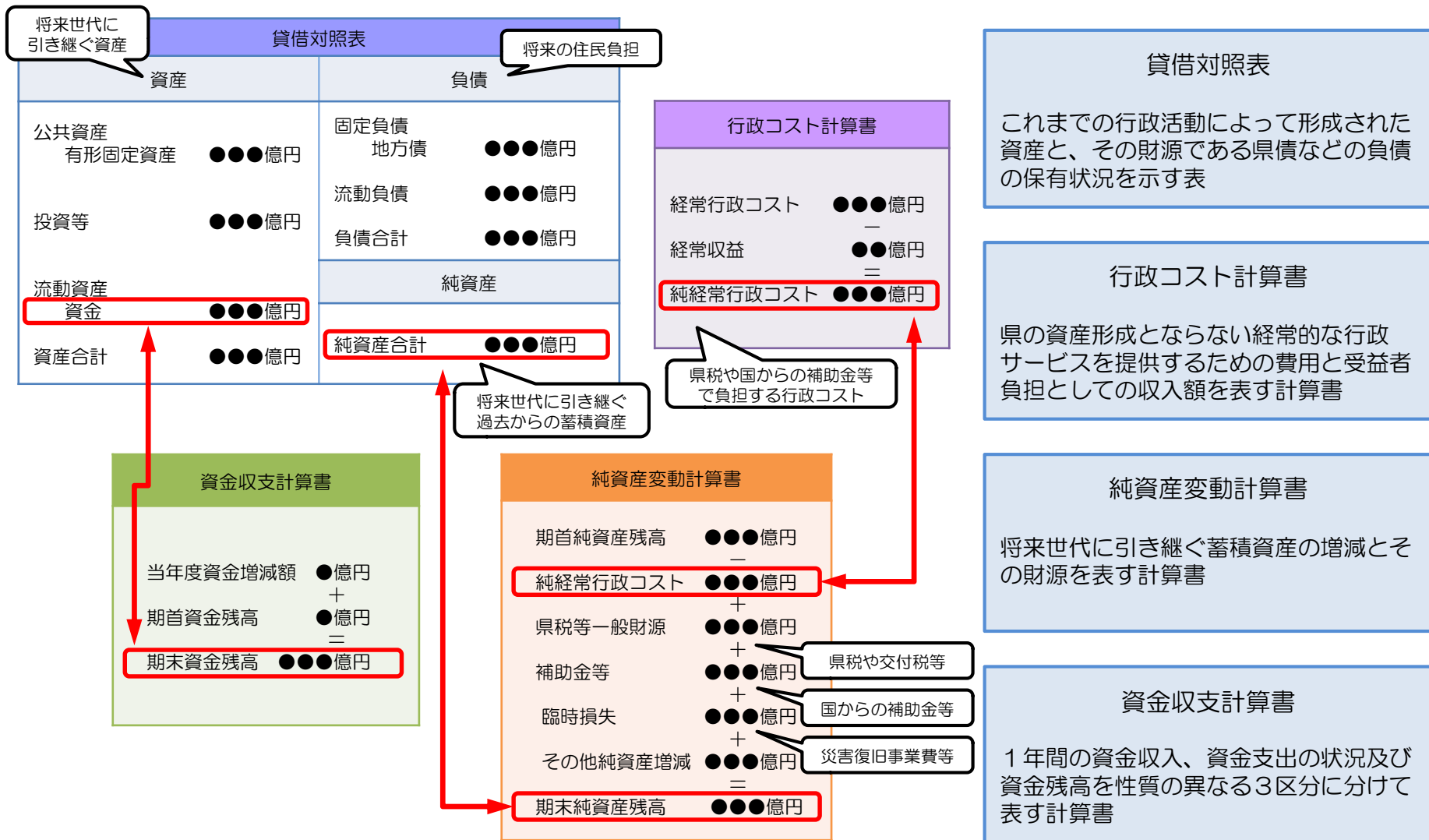
国から「基準モデル」及び「総務省方式改訂モデル」が示され、各自治体の事情に応じて対応することとされたため、本県では、全国的な比較可能性や、平成19年度まで採用していた「旧総務省方式」との連続性、新たなモデルへの移行における作業負荷などを特に考慮して、「総務省方式改訂モデル」を採用しています。

財務書類4表

普通会計ベース及び公営企業や第三セクター等を含めた連結ベースの財務書類4表（貸借対照表、行政コスト計算書、純資産変動計算書、資金収支計算書）を作成しています。

4 財務書類の概要

今回作成した財務書類4表の概要と相関関係を表すと、次のようになります。



平成27年度財務書類（普通会計）

【貸借対照表】

■資産は、3兆9,471億円（対前年度比で268億円、0.7%の減）

- ・前年度に比べ、道路などの有形固定資産が397億円減少した一方、現金預金が減債基金への積立などにより64億円増加。また、おかやまの森整備公社へ長期貸付を行ったことなどにより、貸付金が168億円増加したものの、その財源に基金を活用したことなどから、基金等が101億円減少

■負債は、1兆6,476億円（対前年度比で2億円の減）

- ・固定負債は、臨時財政対策債の残高が増加した一方、退職手当引当金の減少などにより10億円減少

■資産に占める負債の割合は、41.7%（平成26年度は41.5%、前年度から0.2ポイントの増）

■住民1人当たりの資産は、204万1千円（平成26年度は204万9千円）、負債は85万2千円（平成26年度は84万9千円）

（単位：億円）

区分	27年度	26年度	増減	区分	27年度	26年度	増減
【資産の部】				【負債の部】			
1 公共資産	28,453	28,860	▲ 407	1 固定負債	15,289	15,299	▲ 10
（1）有形固定資産	28,408	28,805	▲ 397	（1）地方債	13,361	13,284	77
（2）売却可能資産	45	55	▲ 10	（2）長期未払金	85	88	▲ 3
2 投資等	10,187	10,112	75	（3）退職手当引当金	1,833	1,915	▲ 82
（1）投資及び出資金	1,286	1,283	3	（4）損失補償等引当金	9	11	▲ 2
（2）貸付金	358	190	168	（5）その他固定負債	0	0	0
（3）基金等	655	756	▲ 101	2 流動負債	1,188	1,179	9
（4）長期延滞債権	46	52	▲ 6	（1）翌年度償還予定地方債	830	821	9
（5）地方債基準財政需要額算入見込額	7,851	7,841	10	（2）未払金	12	12	0
（6）回収不能見込額	▲ 9	▲ 10	1	（3）翌年度支払予定退職手当	224	223	1
3 流動資産	831	768	63	（4）賞与引当金	123	123	0
（1）現金預金	820	756	64	負債合計	16,476	16,478	▲ 2
（2）未収金	14	16	▲ 2	【純資産の部】			
（3）回収不能見込額	▲ 4	▲ 4	0	1 国補助金	6,716	6,833	▲ 117
資産合計	39,471	39,739	▲ 268	2 公共資産等整備一般財源等	17,727	17,582	145
				3 その他一般財源等	▲ 1,423	▲ 1,130	▲ 293
				4 資産評価差額	▲ 25	▲ 25	0
				純資産合計	22,995	23,261	▲ 266
				負債及び純資産合計	39,471	39,739	▲ 268

※各項目毎に四捨五入しているため、合計とは一致しないことがある。

平成27年度財務書類（普通会計）

【行政コスト計算書－性質別】

- 経常行政コストは、5,738億円（対前年度比で279億円、5.1%の増）
 - ・ 退職手当引当金繰入等の増加などにより、人にかかるコストが82億円の増
 - ・ 税関係交付金や社会保障関係費の増加などにより、移転支的コストが206億円の増
 - ・ 支払利息の減少などにより、その他行政コストが17億円の減
- 純経常行政コストは、5,608億円（対前年比で274億円、5.1%の増）
- 住民1人当たりの経常行政コストは、29万7千円（平成26年度は28万1千円）

（単位：億円）

区分	27年度		26年度		増減	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
経常行政コスト（性質別）(a)	5,738		5,459		279	
1 人にかかるコスト	2,132	37.1%	2,050	37.5%	82	▲ 0.4%
(1) 人件費	1,901	33.1%	1,902	34.8%	▲ 1	▲ 1.7%
(2) 退職手当引当金繰入等	105	1.8%	25	0.5%	80	1.3%
(3) 賞与引当金繰入	126	2.2%	123	2.2%	3	0.0%
2 物にかかるコスト	1,328	23.2%	1,320	24.2%	8	▲ 1.0%
(1) 物件費	268	4.7%	249	4.6%	19	0.1%
(2) 維持補修費	92	1.6%	100	1.8%	▲ 8	▲ 0.2%
(3) 減価償却費	969	16.9%	972	17.8%	▲ 3	▲ 0.9%
3 移転支的コスト	2,130	37.1%	1,924	35.2%	206	1.9%
(1) 社会保障給付	120	2.1%	115	2.1%	5	0.0%
(2) 補助金等	1,773	30.9%	1,544	28.2%	229	2.7%
(3) その他	238	4.1%	265	4.9%	▲ 27	▲ 0.8%
4 その他行政コスト	148	2.6%	165	3.1%	▲ 17	▲ 0.5%
(1) 支払利息	137	2.4%	151	2.8%	▲ 14	▲ 0.4%
(2) 回収不能見込計上額	6	0.1%	5	0.1%	1	0.0%
(3) その他行政コスト	5	0.1%	9	0.2%	▲ 4	▲ 0.1%
経常収益 (b)	130		125		5	
1 使用料・手数料	92		79		13	
2 分担金・負担金・寄附金	38		46		▲ 8	
純経常行政コスト(a)-(b)	5,608		5,334		274	

※各項目毎に四捨五入しているため、合計とは一致しないことがある。

2-（3）減価償却費

土地を除く各固定資産の耐用年数に基づき算出された当年度中の資産価値の減少額

3 移転支的コスト

県民に対する給付や市町村など他団体への補助等
社会保障関係費の多くは補助金や負担金として市町村等に支払われるため、（2）補助金等に計上

純経常行政コスト

県税や地方交付税、国からの補助金など、受益者負担以外の財源で負担するコスト

平成27年度財務書類（普通会計）

【行政コスト計算書－目的別】

- 教育、福祉が大きなウエイトを占めている。
- 社会保障関係費など増加により、福祉に関するコストが増
- 税関係交付金の増加などにより、その他に分類されているコストが増

（単位：億円）

区分	27年度		26年度		増減		
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	
経常行政コスト（目的別）	5,738		5,459		279		
内 訳	教育	1,714	30.0%	1,656	30.3%	58	▲ 0.3%
	福祉	1,045	18.2%	987	18.1%	58	0.1%
	生活インフラ・国土保全	794	13.8%	796	14.6%	▲ 2	▲ 0.8%
	産業振興	633	11.0%	653	11.9%	▲ 20	▲ 0.9%
	警察	455	7.9%	436	8.0%	19	▲ 0.1%
	総務	297	5.2%	272	5.0%	25	0.2%
	環境衛生	161	2.8%	154	2.8%	7	0.0%
	その他	639	11.1%	506	9.3%	133	1.8%

※各項目毎に四捨五入しているため、合計とは一致しないことがある。

参考：区分の読み替え

決算統計上の区分	行政目的における区分
教育費	教育
民生費	福祉
土木費	生活インフラ・国土保全
労働費、商工費、農林水産業費	産業振興
警察費	警察
総務	総務
衛生費	環境衛生

平成27年度財務書類（普通会計）

【純資産変動計算書】

- 期末純資産残高は、22,995億円
- 一般財源や補助金等受入などの増要因よりも、純経常行政コストなどの減要因が大きかったため、純資産は期首残高と比べ、266億円（1.1%）の減

（単位：億円）

区分	27年度	26年度	増減
期首純資産残高(A)	23,261	23,403	▲ 142
純経常行政コスト(B)	5,608	5,334	274
一般財源(C)	4,608	4,355	253
地方税	2,434	2,118	316
地方交付税	1,670	1,689	▲ 19
その他行政コスト充当財源	504	548	▲ 44
補助金等受入(D)	727	718	9
臨時損失(E)	4	26	▲ 22
資産評価替えによる変動額(F)	0	1	▲ 1
その他(G)	10	144	▲ 134
期末純資産残高 (A)+(C)+(D)+(F)+(G)-(B)-(E)	22,995	23,261	▲ 266

※各項目毎に四捨五入しているため、合計とは一致しないことがある。

【資金収支計算書】

- 収入は6,849億円、支出は6,907億円であり、収支差額は58億円のマイナスとなり、期末歳計現金残高は102億円

（単位：億円）

区分	27年度	26年度	増減
経常的収支の部			
支出合計	4,624	4,417	207
収入合計	5,790	5,543	247
経常的収支額	1,166	1,126	40
公共資産整備収支の部			
支出合計	744	819	▲ 75
収入合計	606	617	▲ 11
公共資産整備収支額	▲ 138	▲ 202	64
投資・財務的収支の部			
支出合計	1,864	1,671	193
収入合計	826	689	137
投資・財務的収支額	▲ 1,038	▲ 982	▲ 56
支出合計	7,232	6,907	325
収入合計	7,222	6,849	373
当年度歳計現金増減額	▲ 10	▲ 58	48
期首歳計現金残高	102	160	▲ 58
期末歳計現金残高	92	102	▲ 10

※各項目毎に四捨五入しているため、合計とは一致しないことがある。

平成27年度財務書類（連結ベース）

連結対象団体 9事業・32団体

普通会計への連結の範囲は、地方公営企業会計（9事業）、一部事務組合（1団体）、地方独立行政法人（2団体）、地方三公社（1団体）、一定の要件（県からの出資比率が25%以上等）を満たす第三セクター（28団体）となっています。
 なお、連結に当たって、普通会計と各事業・団体間の未収・未払金、出資金、貸付金などの内部取引は相殺消去しています。

連結対象事業・団体一覧			
地方公営 企業会計	<ul style="list-style-type: none"> 電気事業 工業用水道事業 港湾整備事業 市場事業 と畜事業 宅地造成事業（臨海土地造成） 	<ul style="list-style-type: none"> 宅地造成事業（その他） 下水道事業 （流域下水道事業） 下水道事業 （特定環境保全公共下水道事業） 	
一部 事務組合	<ul style="list-style-type: none"> 広域水道企業団 		
地方独立 行政法人	<ul style="list-style-type: none"> 岡山県立大学 	<ul style="list-style-type: none"> 岡山県精神科医療センター 	
地方 三公社	<ul style="list-style-type: none"> 岡山県土地開発公社 		
第三 セクター	<ul style="list-style-type: none"> 健康の森学園 岡山県林業振興基金 中国四国酪農大学校 岡山県暴力追放運動推進センター 岡山県体育協会 岡山県農林漁業担い手育成財団 岡山県水産振興協会 岡山県国際交流協会 岡山県郷土文化財団 岡山県動物愛護財団 	<ul style="list-style-type: none"> 倉敷スポーツ公園 岡山県下水道公社 吉井川水源地域対策基金 岡山県漁業信用基金協会 児島湖流域水質保全基金 岡山県生活衛生営業指導センター 水島港国際物流センター オービス 岡山県福祉事業団 岡山シンフォニーホール 	<ul style="list-style-type: none"> 吉備高原都市サービス 岡山県食肉センター 岡山空港ターミナル 井原鉄道 岡山県健康づくり財団 吉備高原学園 岡山県環境保全事業団 岡山県産業振興財団

平成27年度財務書類（連結ベース）

【貸借対照表】

- 資産は、4兆2,539億円（対前年度比で332億円、0.8%の減）
- 負債は、1兆7,865億円（対前年度比で88億円、0.5%の減）
- 資産に占める負債の割合は、42.0%（平成26年度は41.9%）

（単位：億円）

区分	27年度	26年度	増減	区分	27年度	26年度	増減
【資産の部】				【負債の部】			
1 公共資産	30,870	31,337	▲ 467	1 固定負債	16,527	16,614	▲ 87
(1) 有形固定資産	30,486	30,930	▲ 444	(1) 地方公共団体地方債	13,900	13,872	28
(2) 無形固定資産	339	352	▲ 13	(2) 関係団体借入金等	316	335	▲ 19
(3) 売却可能資産	45	55	▲ 10	(3) 長期未払金	85	89	▲ 4
2 投資等	10,158	10,089	69	(4) 引当金	1,921	2,003	▲ 82
(1) 投資及び出資金	979	979	0	(5) その他	306	315	▲ 9
(2) 貸付金	264	106	158	2 流動負債	1,337	1,339	▲ 2
(3) 基金等	944	1,032	▲ 88	(1) 翌年度償還予定地方債	929	921	8
(4) 長期延滞債権	46	52	▲ 6	(2) 短期借入金	1	7	▲ 6
(5) その他	7,935	7,929	6	(3) 未払金	38	45	▲ 7
(6) 回収不能見込額	▲ 9	▲ 10	1	(4) 翌年度支払予定退職手当	224	223	1
3 流動資産	1,511	1,446	65	(5) 賞与引当金	127	127	0
(1) 資金	1,180	1,091	89	(6) その他	19	15	4
(2) 未収金	43	42	1	負債合計	17,865	17,953	▲ 88
(3) 販売用不動産	175	206	▲ 31	【純資産の部】			
(4) その他	121	117	4	純資産合計	24,674	24,919	▲ 245
(5) 回収不能見込額	▲ 9	▲ 10	1	負債及び純資産合計	42,539	42,871	▲ 332
資産合計	42,539	42,871	▲ 332				

※各項目毎に四捨五入しているため、合計とは一致しないことがある。

平成27年度財務書類（連結ベース）

【行政コスト計算書】

- 純経常行政コストが5,601億円であり、普通会計に比べ小さくなっていることから、連結ベースであっても県税や地方交付税などで負担するコストは増加していない。
- 経常収益については、普通会計において県立学校の授業料が増加したことや宅地造成事業（臨海土地造成）において土地を売却したことなどにより増加している。

（単位：億円）

-性質別-

区分	27年度		26年度		増減	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
経常行政コスト(a)	6,124		5,816		308	
人にかかるコスト	2,226	36.3%	2,142	36.8%	84	▲0.5%
物にかかるコスト	1,547	25.3%	1,532	26.3%	15	▲1.0%
移転支的的なコスト	2,055	33.6%	1,855	31.9%	200	1.7%
その他行政コスト	296	4.8%	287	5.0%	9	▲0.2%
経常収益(b)	523		492		31	
使用料・手数料	92		79		13	
分担金・負担金・寄附金	42		51		▲9	
事業収益	318		299		19	
その他特定行政サービス収入	70		63		7	
純経常行政コスト(a)-(b)	5,601		5,323		278	

※各項目毎に四捨五入しているため、合計とは一致しないことがある。

（単位：億円）

-目的別-

区分	27年度		26年度		増減		
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	
経常行政コスト(目的別)	6,124		5,816		308		
内 訳	教育	1,736	28.3%	1,677	28.8%	59	▲0.5%
	福祉	1,083	17.7%	1,023	17.6%	60	0.1%
	生活インフラ・国土保全	960	15.7%	934	16.0%	26	▲0.3%
	産業振興	701	11.4%	724	12.4%	▲23	▲1.0%
	警察	456	7.4%	436	7.5%	20	▲0.1%
	総務	298	4.9%	273	4.7%	25	0.2%
	環境衛生	235	3.8%	226	3.9%	9	▲0.1%
	その他	654	10.8%	523	9.1%	131	1.7%

※各項目毎に四捨五入しているため、合計とは一致しないことがある。

平成27年度財務書類（連結ベース）

【純資産変動計算書】

■純資産残高は、24,674億円（期首期末差額は245億円、1.0%の減）

（単位：億円）

区分	27年度	26年度	増減
期首純資産残高(A)	24,592	25,544	▲ 952
純経常行政コスト(B)	5,601	5,323	278
一般財源(C)	4,608	4,355	253
地方税	2,434	2,118	316
地方交付税	1,670	1,689	▲ 19
その他行政コスト充当財源	504	548	▲ 44
補助金等受入(D)	735	244	491
臨時損失(E)	1	23	▲ 22
出資の受入・新規設立(F)	0	0	0
資産評価替えによる変動額(G)	20	9	11
その他(H)	320	113	207
期末純資産残高 (A)+(C)+(D)+(F)+(G)+(H)-(B)-(E)	24,674	24,919	▲ 245

※各項目毎に四捨五入しているため、合計とは一致しないことがある。

【資金収支計算書】

■収入は7,750億円、支出は7,736億円であり、収支差額は14億円のプラスとなり、資金残高は452億円

（単位：億円）

区分	27年度	26年度	増減
経常的収支の部			
支出合計	4,890	4,669	221
収入合計	6,181	5,919	262
経常的収支額	1,290	1,249	41
公共資産整備収支の部			
支出合計	833	918	▲ 85
収入合計	633	646	▲ 13
公共資産整備収支額	▲ 199	▲ 272	73
投資・財務的収支の部			
支出合計	2,013	1,822	191
収入合計	936	792	144
投資・財務的収支額	▲ 1,077	▲ 1,031	▲ 46
当年度資金増減額	14	▲ 53	67
期首資金残高	438	491	▲ 53
期末資金残高	452	438	14

※各項目毎に四捨五入しているため、合計とは一致しないことがある。

財務書類を用いた各種分析

(1) 普通会計財務書類を用いた分析

● 行政コスト対税収等比率

「行政コスト計算書」に示す純経常行政コストに対する一般財源等の比率から、どれだけが当年度の負担で賄われたかを見ることができます。

(単位：百万円)

	27年度	26年度	25年度
一般財源等 A	518,711	490,395	483,226
純経常行政コスト B	560,802	533,417	528,485
B÷A	108.1%	108.8%	109.4%

この比率が100%を超えている場合、過去からの資産の蓄積が取り崩されたか、翌年度以降に引き継ぐ負債が増加したとことになります。本県では臨時財政対策債の発行や国の経済対策で造成した基金を活用した事業の実施などにより、100%を超える比率となっています。

● 地方債の償還可能年数

資金収支計算書に示す「経常的収支」で、当年度末時点での地方債残高を除することにより、経常的に確保できる資金で返済した場合に、何年で返済できるかを見ることができます。

(単位：百万円)

	27年度	26年度	25年度
経常的収支額 A	116,561	112,573	129,345
地方債残高 B	1,428,708	1,420,499	1,410,279
B÷A	12.3	12.6	10.9

● **社会資本等形成の世代間負担比率（将来世代負担比率）**

社会資本等形成の結果を表す公共資産について、将来の償還等が必要な地方債等の負債によって形成された割合を見ることにより、社会資本等形成における将来世代と現世代の負担のバランスを把握することができます。

（単位：百万円）

	27年度	26年度	25年度
公共資産合計 A	2,845,285	2,886,008	2,921,712
地方債等残高 B	1,428,708	1,420,499	1,410,279
B÷A	<i>50.2%</i>	<i>49.2%</i>	<i>48.3%</i>

この比率が上昇している場合、社会資本等の形成において、将来世代の負担が多くなっていることとなります。将来世代に過度な負担を残すことのないよう、バランスの取れた財政運営に努める必要があります。

(2) 連結財務書類を用いた分析

● 連単倍率

普通会計に対して、連結後の数値が何倍の規模になっているかを算出することにより、普通会計以外の資産、負債等の規模を見ることができます。

(単位：百万円)

	27年度			26年度	25年度	24年度
	普通会計	連結純計	連単倍率			
資産合計	3,947,055	4,253,878	1.08	1.08	1.08	1.08
うち流動資産	83,076	151,055	1.82	1.88	1.97	2.33
負債合計	1,647,603	1,786,477	1.08	1.09	1.07	1.08
うち流動負債	118,786	133,749	1.13	1.14	1.14	1.17
純資産合計	2,299,451	2,467,401	1.07	1.07	1.09	1.09

資産合計、負債合計、純資産合計の連単倍率は過去数年間、ほぼ横ばいであり、普通会計とそれ以外の連結対象事業・団体の規模の比率はあまり変動していません。一方、流動資産の連単倍率は平成27年度決算で1.82となり、年々低下しています。これは、毎年度、財政調整基金や減債基金等へ積立を行っていることにより、普通会計における「手持ち現金」が増加していることを示していますが、大規模災害等の不測の事態や今後も発生が見込まれている収支不足に備えるとともに、県債償還に係る負担を平準化するため、引き続き、基金への着実かつ計画的な積立を行い、持続可能な財政運営に努めます。

< 資 料 >

貸借対照表
(平成28年3月31日現在)

(単位：千円)

借 方		貸 方	
[資産の部]		[負債の部]	
1 公共資産		1 固定負債	
(1) 有形固定資産		(1) 地方債	1,336,142,212
①生活インフラ・国土保全	2,214,281,380	(2) 長期未払金	
②教育	200,546,283	①物件の購入等	8,463,946
③福祉	14,023,553	②債務保証又は損失補償	0
④環境衛生	8,378,676	③その他	0
⑤産業振興	295,560,863	長期未払金計	8,463,946
⑥警察	65,459,118	(3) 退職手当引当金	183,305,288
⑦総務	42,541,084	(4) 損失補償等引当金	906,322
有形固定資産合計	2,840,790,957	(5) その他固定負債	0
(2) 売却可能資産	4,494,183	固定負債合計	1,528,817,768
公共資産合計	2,845,285,140		
2 投資等		2 流動負債	
(1) 投資及び出資金		(1) 翌年度償還予定地方債	82,950,430
①投資及び出資金	128,565,034	(2) 短期借入金(翌年度繰上充用金)	0
②投資損失引当金	0	(3) 未払金	1,151,405
投資及び出資金計	128,565,034	(4) 翌年度支払予定退職手当	22,375,286
(2) 貸付金	35,837,276	(5) 賞与引当金	12,308,599
(3) 基金等		流動負債合計	118,785,720
①退職手当目的基金	0		
②その他特定目的基金	50,224,148	負債合計	1,647,603,488
③土地開発基金	13,020,519		
④その他定額運用基金	2,284,809		
⑤退職手当組合積立金	0		
基金等計	65,529,476		
(4) 長期延滞債権	4,575,266		
(5) 地方債基準財政需要額算入見込額	785,088,649		
(6) 回収不能見込額	△ 902,412		
投資等合計	1,018,693,289		
3 流動資産			
(1) 現金預金			
①財政調整基金	23,887,021		
②減債基金	48,933,198		
③歳計現金	9,193,377		
現金預金計	82,013,596		
(2) 未収金			
①地方税	1,323,404		
②その他	92,763		
未収金計	1,416,167		
(3) 回収不能見込額	△ 353,349		
流動資産合計	83,076,414		
資産合計	3,947,054,843	純資産合計	2,299,451,355
		負債・純資産合計	3,947,054,843

※1 他団体及び民間への支出金により形成された資産

①生活インフラ・国土保全	308,524,072千円
②教育	24,817,828千円
③福祉	24,691,024千円
④環境衛生	41,556,277千円
⑤産業振興	245,934,383千円
⑥警察	0千円
⑦総務	3,362,894千円
計	648,886,478千円

上の支出金に充当された財源

①国庫補助金等	43,379,959千円
②地方債	115,681,249千円
③一般財源等	489,825,270千円
計	648,886,478千円

※2 債務負担行為に関する情報

①物件の購入等	10,012,141千円
②債務保証又は損失補償	11,086,812,675千円
(うち共同発行地方債に係るもの)	10,924,237,245千円
③その他	41,949,162千円

※3 地方債残高(翌年度償還予定額を含む)のうち785,088,649千円については、償還時に地方交付税の算定の基礎に含まれることが見込まれているものです。

※4 普通会計の将来負担に関する情報

項目	金額	[内訳]	
		負債計上 【(翌年度償還予定)地方債・ (長期)未払金・引当金】	注記 【契約債務・ 偶発債務】
普通会計の将来負担額	1,663,827,296千円		
[内訳] 普通会計地方債残高	1,425,072,530千円	1,425,072,530千円	
債務負担行為支出予定額	15,136,203千円		15,136,203千円
公営事業地方債負担見込額	17,031,667千円		17,031,667千円
一部事務組合等地方債負担見込額	0千円		0千円
退職手当負担見込額	205,680,574千円	205,680,574千円	
第三セクター等債務負担見込額	906,322千円		906,322千円
連結実質赤字額	0千円		0千円
一部事務組合等実質赤字負担額	0千円		0千円
基金等将来負担控減資産	916,180,806千円		
[内訳] 地方債償還額等充当基金残高	112,206,087千円		
地方債償還額等充当歳入見込額	18,886,070千円		
地方債償還額等充当交付税見込額	785,088,649千円		
(差引)普通会計が将来負担すべき実質的な負債	747,646,490千円		

※5 有形固定資産のうち、土地は830,046,786千円です。また、有形固定資産の減価償却累計額は2,374,024,981千円です。

行政コスト計算書

〔 自 平成27年4月1日
至 平成28年3月31日 〕

【経常行政コスト】

(単位：千円)

		総額	(構成比率)	生活インフラ・ 国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	警察	総務	議会	支払利息	回収不能 見込計上額	その他
1	(1)人件費	190,114,262	33.1%	5,679,967	127,718,165	2,586,388	2,974,912	9,437,411	31,101,449	9,545,866	1,070,104			
	(2)退職手当引当金繰入等	10,477,011	1.8%	376,083	6,292,152	197,896	227,700	674,241	1,785,542	841,407	81,990			
	(3)賞与引当金繰入額	12,575,909	2.1%	297,755	8,639,760	156,680	180,277	533,815	2,036,543	666,165	64,914			
	小計	213,167,182	37.0%	6,353,805	142,650,077	2,940,964	3,382,889	10,645,467	34,923,534	11,053,438	1,217,008			0
2	(1)物件費	26,780,429	4.7%	1,765,711	6,076,574	996,507	1,781,372	5,064,882	5,612,895	5,191,706	146,178			144,604
	(2)維持補修費	9,163,503	1.6%	6,491,814	1,040,398	22,588	51,567	665,855	417,428	473,853				
	(3)減価償却費	96,895,707	16.9%	56,316,742	5,776,231	593,454	779,641	26,157,303	4,276,685	2,995,651				
	小計	132,839,639	23.2%	64,574,267	12,893,203	1,612,549	2,612,580	31,888,040	10,307,008	8,661,210	146,178			144,604
3	(1)社会保障給付	11,961,487	2.1%		648,610	7,546,686	3,766,191							
	(2)補助金等	177,283,638	30.8%	419,998	15,021,732	89,210,099	3,753,654	11,109,199	275,531	9,811,107	179,386			47,502,932
	(3)他会計等への支出額	5,311,064	0.9%	1,679,972	0	0	738,549	2,892,543	0	0	0			0
	(4)他団体への 公共資産整備補助金等	18,483,151	3.3%	6,326,863	179,561	3,190,522	1,818,109	6,814,362	0	153,734	0			0
	小計	213,039,340	37.1%	8,426,833	15,849,903	99,947,307	10,076,503	20,816,104	275,531	9,964,841	179,386			47,502,932
4	(1)支払利息	13,664,820	2.4%									13,664,820		
	(2)回収不能見込計上額	607,725	0.1%										607,725	
	(3)その他行政コスト	486,350	0.1%											486,350
	小計	14,758,895	2.6%	0	0	0	0	0	0	0	0	13,664,820	607,725	486,350
経常行政コスト a		573,805,056		79,354,905	171,393,183	104,500,820	16,071,972	63,349,611	45,506,073	29,679,489	1,542,572	13,664,820	607,725	48,133,886
(構成比率)				13.8%	29.9%	18.2%	2.8%	10.9%	7.9%	5.2%	0.3%	2.4%	0.1%	8.4%

【経常収益】

														一般財源 振替額	
1	使用料・手数料 b	9,232,214		2,060,694	3,024,722	40,720	194,048	162,423	1,985,782	423,474				62,636	1,277,715
2	分担金・負担金・寄附金 c	3,771,224		2,157,164	5,105	93,501	12,540	1,267,743	11,150	37,252					186,769
経常収益合計 (b + c) d		13,003,438		4,217,858	3,029,827	134,221	206,588	1,430,166	1,996,932	460,726	0	0		62,636	1,464,484
d/a		2.3%		5.3%	1.8%	0.1%	1.3%	2.3%	4.4%	1.6%	0.0%	0.0%		0.1%	
(差引)純経常行政コスト a-d		560,801,618		75,137,047	168,363,356	104,366,599	15,865,384	61,919,445	43,509,141	29,218,763	1,542,572	13,664,820	607,725	48,071,250	△ 1,464,484

純資産変動計算書

〔 自 平成27年4月1日
至 平成28年3月31日 〕

(単位:千円)

	純資産合計	公共資産等整備 国県補助金等	公共資産等整備 一般財源等	その他 一般財源等	資産評価差額
期首純資産残高	2,326,130,339	683,319,599	1,758,243,710	△ 112,972,970	△ 2,460,000
純経常行政コスト	△ 560,801,618			△ 560,801,618	
一般財源					
地方税	243,399,139			243,399,139	
地方交付税	167,036,538			167,036,538	
その他行政コスト充当財源	50,375,862			50,375,862	
補助金等受入	72,684,038	14,784,645		57,899,393	
臨時損益					
災害復旧事業費	△ 370,133			△ 370,133	
公共資産除売却損益	129,919			129,919	
投資損失	0			0	
損失補償履行確定額	△ 165,753			△ 165,753	
その他	0				
科目振替					
公共資産整備への財源投入			13,691,343	△ 13,691,343	
公共資産処分による財源増			△ 1,442,787	1,442,787	
貸付金・出資金等への財源投入			75,114,071	△ 75,114,071	
貸付金・出資金等の回収等による財源増			△ 59,846,409	59,846,409	
減価償却による財源増		△ 26,530,751	△ 70,364,956	96,895,707	
地方債償還に伴う財源振替			57,289,891	△ 57,289,891	
資産評価替えによる変動額	0				
無償受贈資産受入	0				
その他	1,033,024			1,033,024	
期末純資産残高	2,299,451,355	671,573,493	1,772,684,863	△ 142,347,001	△ 2,460,000

資金収支計算書

〔自 平成27年4月1日
至 平成28年3月31日〕

(単位:千円)

1 経常的収支の部	
人件費	221,060,857
物件費	26,635,825
社会保障給付	11,961,487
補助金等	177,449,391
支払利息	13,664,820
他会計等への事務費等充当財源繰出支出	2,126,402
その他支出	9,533,636
支出合計	462,432,418
地方税	243,358,052
地方交付税	167,036,538
国県補助金等	49,197,512
使用料・手数料	8,798,556
分担金・負担金・寄附金	1,347,403
諸収入	10,326,897
地方債発行額	52,542,700
基金取崩額	11,488,507
その他収入	34,896,860
収入合計	578,993,025
経常的収支額	116,560,607

2 公共資産整備収支の部	
公共資産整備支出	55,893,308
公共資産整備補助金等支出	18,483,151
他会計等への建設費充当財源繰出支出	10,012
支出合計	74,386,471
国県補助金等	19,814,297
地方債発行額	34,649,100
基金取崩額	1,643,430
その他収入	4,522,999
収入合計	60,629,826
公共資産整備収支額	△ 13,756,645

3 投資・財務的収支の部	
投資及び出資金	313,921
貸付金	76,599,169
基金積立額	17,783,948
定額運用基金への繰出支出	8,029
他会計等への公債費充当財源繰出支出	3,174,650
地方債償還額	88,519,026
長期未払金支払支出	0
支出合計	186,398,743
国県補助金等	3,672,229
貸付金回収額	59,846,409
基金取崩額	15,063,200
地方債発行額	1,802,749
公共資産等売却収入	1,849,950
その他収入	325,251
収入合計	82,559,788
投資・財務的収支額	△ 103,838,955

翌年度繰上充用金増減額	
当年度歳計現金増減額	△ 1,034,993
期首歳計現金残高	10,228,370
期末歳計現金残高	9,193,377

※1 一時借入金に関する情報

- ① 資金収支計算書には一時借入金の増減は含まれていません。
- ② 平成27年度における一時借入金の借入限度額は150,000,000千円です。
- ③ 支払利息のうち、一時借入金利子は139,397千円です。

※2 基礎的財政収支(プライマリーバランス)に関する情報

収入総額	722,182,639
地方債発行額	△ 88,994,549
財政調整基金等取崩額	△ 4,480,114
支出総額	△ 723,217,632
地方債償還額	102,044,449
財政調整基金等積立額	3,812,396
基礎的財政収支	<u>11,347,189</u>

連結貸借対照表
(平成28年3月31日現在)

(単位:千円)

借 方	貸 方
[資産の部]	[負債の部]
1 公共資産	1 固定負債
(1) 有形固定資産	(1) 地方公共団体
①生活インフラ・国土保全 2,332,204,347	①普通会計地方債 1,336,142,212
②教育 210,856,094	②公営事業地方債 53,864,338
③福祉 15,258,547	地方公共団体計 1,390,006,550
④環境衛生 48,870,952	(2) 関係団体
⑤産業振興 333,389,622	①一部事務組合・広域連合地方債 15,374,137
⑥警察 65,461,515	②地方三公社長期借入金 7,280,724
⑦総務 42,541,084	③第三セクター等長期借入金 8,933,682
⑧収益事業 0	関係団体計 31,588,543
⑨その他 0	(3) 長期未払金 8,490,217
有形固定資産計 3,048,582,161	(4) 引当金 192,083,025
(2) 無形固定資産 33,901,899	(うち退職手当等引当金) 187,841,792
(3) 売却可能資産 4,494,183	(うちその他の引当金) 4,241,233
公共資産合計 3,086,978,243	(5) その他 30,559,860
2 投資等	固定負債合計 1,652,728,195
(1) 投資及び出資金 97,942,629	2 流動負債
(2) 貸付金 26,386,892	(1) 翌年度償還予定額
(3) 基金等 94,382,404	①地方公共団体 90,200,804
(4) 長期延滞債権 4,579,346	②関係団体 2,724,173
(5) その他 793,458,631	翌年度償還予定額計 92,924,977
(6) 回収不能見込額 △ 905,685	(2) 短期借入金 52,000
投資等合計 1,015,844,217	(3) 未払金 3,797,281
3 流動資産	(4) 翌年度支払予定退職手当 22,375,286
(1) 資金 117,971,092	(5) 賞与引当金 12,721,312
(2) 未収金 4,342,815	(6) その他 1,877,886
(3) 販売用不動産 17,510,200	流動負債合計 133,748,742
(4) その他 12,141,419	負債合計 1,786,476,937
(5) 回収不能見込額 △ 910,060	
流動資産合計 151,055,466	
4 繰延勘定 0	
資産合計 4,253,877,926	純資産合計 2,467,400,989
	負債及び純資産合計 4,253,877,926

※1 債務負担行為に関する情報

①物件の購入等	7,378,373 千円
②債務保証又は損失補償	11,026,771,675 千円
(うち共同発行地方債に係るもの)	10,924,237,245 千円)
③その他	41,014,284 千円

※2 普通会計地方債および公営事業地方債残高(翌年度償還予定額を含む)のうち785,088,649千円については、償還時に地方交付税の算定の基礎に含まれることが見込まれているものです。

※3 有形固定資産のうち、土地は850,930,208千円です。また、有形固定資産の減価償却累計額は2,562,651,016千円です。

連結行政コスト計算書

〔自平成27年4月1日
至平成28年3月31日〕

【経常行政コスト】

(単位:千円)

	総額	(構成比率)	生活インフラ・国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	警察	総務	議会	支払利息	回収不能見込計上額	その他
1	(1)人件費	198,998,666	32.5%	6,963,192	130,490,746	3,089,097	5,869,060	10,778,629	31,134,228	9,603,610	1,070,104		0
	(2)退職手当等引当金繰入等	10,863,180	1.8%	402,488	6,467,990	319,454	245,715	717,656	1,785,984	841,903	81,990		0
	(3)賞与引当金繰入額	12,765,404	2.1%	325,525	8,642,941	158,300	305,950	563,719	2,037,890	666,165	64,914		0
	小計	222,627,250	36.4%	7,691,205	145,601,677	3,566,851	6,420,725	12,060,004	34,958,102	11,111,678	1,217,008		0
2	(1)物件費	38,100,201	6.2%	4,678,391	7,404,259	3,874,555	4,224,658	6,716,017	5,626,946	5,284,593	146,178		144,604
	(2)維持補修費	10,381,034	1.7%	7,304,393	1,138,012	26,480	129,785	884,645	417,428	480,291	0		
	(3)減価償却費	106,233,915	17.3%	60,645,002	5,902,674	747,397	4,007,632	27,654,391	4,281,168	2,995,651	0		
	小計	154,715,150	25.2%	72,627,786	14,444,945	4,648,432	8,362,075	35,255,053	10,325,542	8,760,535	146,178	0	144,604
3	(1)社会保障給付	11,963,230	2.0%		648,610	7,546,686	3,767,934						
	(2)補助金等	175,031,833	28.5%	613,483	12,717,620	89,218,103	3,138,204	11,567,433	275,531	9,819,141	179,386		47,502,932
	(3)他会計等への支出額	0	0.0%	0	0	0	0	0	0	0	0		0
	(4)他団体への公共資産整備補助金等	18,483,151	3.0%	6,326,863	179,561	3,190,522	1,818,109	6,814,362	0	153,734	0		0
	小計	205,478,214	33.5%	6,940,346	13,545,791	99,955,311	8,724,247	18,381,795	275,531	9,972,875	179,386		47,502,932
4	(1)支払利息	15,131,910	2.5%								15,131,910		
	(2)回収不能見込計上額	613,385	0.1%									613,385	
	(3)その他行政コスト	13,847,130	2.3%	8,748,904	47,905	110,678	27,962	4,418,859	4,542	1,930	0		486,350
	小計	29,592,425	4.9%	8,748,904	47,905	110,678	27,962	4,418,859	4,542	1,930	0	15,131,910	613,385
経常行政コスト a	612,413,039		96,008,241	173,640,318	108,281,272	23,535,009	70,115,711	45,563,717	29,847,018	1,542,572	15,131,910	613,385	48,133,886
(構成比率)			15.6%	28.4%	17.7%	3.8%	11.4%	7.4%	4.9%	0.3%	2.5%	0.1%	7.9%

【経常収益】

													一般財源 振替額	
1 使用料・手数料	9,232,214		2,060,694	3,024,722	40,720	194,048	162,423	1,985,782	423,474	0	0		62,636	1,277,715
2 分担金・負担金・寄附金	4,220,990		2,241,505	89,209	96,959	209,921	1,343,767	14,150	38,710	0	0		0	186,769
3 保険料	0				0									
4 事業収益	31,848,595		10,371,320	1,836,772	3,688,602	7,930,555	7,865,385	8,820	147,141	0			0	
5 その他特定行政サービス収入	7,018,632		3,876,780	219,277	165,124	777,074	1,909,479	42,524	28,374	0			0	
経常収益合計 b	52,320,431		18,550,299	5,169,980	3,991,405	9,111,598	11,281,054	2,051,276	637,699	0	0		62,636	1,464,484
b/a	8.5%		19.3%	3.0%	3.7%	38.7%	16.1%	4.5%	2.1%	0.0%	0.0%		0.1%	
(差引)純経常行政コスト a-b	560,092,608		77,457,942	168,470,338	104,289,867	14,423,411	58,834,657	43,512,441	29,209,319	1,542,572	15,131,910	613,385	48,071,250	△ 1,464,484

連結純資産変動計算書

自 平成27年4月1日

至 平成28年3月31日

(単位:千円)

	純資産合計
期首純資産残高	2,459,225,203
純経常行政コスト	△ 560,092,608
一般財源	
地方税	243,399,139
地方交付税	167,036,538
その他行政コスト充当財源	50,375,862
補助金等受入	73,522,278
臨時損益	
災害復旧事業費	△ 370,133
公共資産除売却損益	128,404
投資損失	△ 191
収益事業純損失	0
その他臨時損益	133,299
科目振替	
公共資産整備への財源投入	
公共資産処分による財源増	
貸付金・出資金等への財源投入	
貸付金・出資金等の回収等による財源増	
減価償却による財源増	
地方債償還に伴う財源振替	
出資の受入・新規設立	21,525
資産評価替えによる変動額	2,031,308
無償受贈資産受入	0
その他	31,990,365
期末純資産残高	2,467,400,989

※1 内訳については、詳細が不明のため省略しています。(「新地方公会計モデルにおける連結財務書類作成実務手引」に基づく)

連結資金収支計算書

〔自平成27年4月1日
至平成28年3月31日〕

(単位:千円)

1 経常的収支の部	
人件費	230,226,721
物件費	37,352,711
社会保障給付	11,963,230
補助金等	175,137,589
支払利息	15,131,149
その他支出	19,215,943
支出合計	489,027,343
地方税	243,358,052
地方交付税	167,036,538
国県補助金等	49,580,669
使用料・手数料	8,798,556
分担金・負担金・寄附金	1,805,921
保険料	0
事業収入	31,465,139
諸収入	10,753,661
地方債発行額	52,542,700
長期借入金借入額	0
短期借入金増加額	0
基金取崩額	11,488,507
その他収入	41,225,496
収入合計	618,055,239
経常的収支額	129,027,896

2 公共資産整備収支の部	
公共資産整備支出	59,406,064
公共資産整備補助金等支出	18,483,151
他会計への建設費充当財源繰出支出	0
地方独立行政法人公共資産整備支出	350,185
一部事務組合・広域連合公共資産整備支出	360,844
地方三公社公共資産整備支出	3,559,847
第三セクター等公共資産整備支出	1,098,488
支出合計	83,258,579
国県補助金等	20,436,464
地方債発行額	36,462,068
長期借入金借入額	0
基金取崩額	1,643,430
その他収入	4,805,670
収入合計	63,347,632
公共資産整備収支額	△19,910,947

3 投資・財務的収支の部	
投資及び出資金	2,577,010
貸付金	75,240,904
基金積立額	20,901,442
定額運用基金への繰出支出	8,029
他会計への公債費充当財源繰出支出	0
地方債償還額	96,633,377
長期借入金返済額	4,847,049
短期借入金減少額	611,450
収益事業純支出	0
その他支出	496,055
支出合計	201,315,316
国県補助金等	3,672,229
貸付金回収額	61,907,456
基金取崩額	16,120,958
地方債発行額	2,227,549
長期借入金借入額	3,687,610
公共資産等売却収入	3,084,044
収益事業純収入	0
その他収入	2,874,080
収入合計	93,573,926
投資・財務的収支額	△107,741,390

翌年度繰上充用金増減額	0
当年度資金増減額	1,375,559
期首資金残高	43,770,274
経費負担割合変更に伴う差額	5,040
期末資金残高	45,150,873

<様式1-1>

連結対象法人等明細表

※ 連結の範囲は、岡山県の全会計（普通会計・公営企業会計（9事業））及び当県の関与及び財政支援の下で当県の事務事業と密接な関連を有する業務を実施している関係団体としている。
 連結を行った関係団体は、当県が加入する一部事務組合、当県が設立した地方独立行政法人、地方三公社及び当県が資本金、基本金その他これらに準ずるものの4分の1以上を出資している第三セクター等としている。また、当県が資本金、基本金その他これらに準ずるものの2分の1に相当する額以上の額の債務を負担している財団法人もその範囲に含めている。具体的には以下の関係団体としている。

区分	会計・法人名等	資本金等 (千円)	出資割合・ 経費負担割合 (%)	主たる事業の内容	
普通会計	普通会計				
1	公営事業 会計	電気事業会計			
2		工業用水道事業会計			
3		港湾整備事業			
4		市場事業			
5		と畜事業			
6		宅地造成事業（臨海土地造成）			
7		宅地造成事業（その他）			
8		下水道事業（流域下水道事業）			
9		下水道事業（特定環境保全公共下水道事業）			
10	一部事務 組合・広 域連合	広域水道企業団	62,527,928	43.9%	構成団体に対する水道用水の供給
11	地方独立 行政法人	岡山県立大学	12,091,633	100.0%	岡山県立大学の設置、運営等
12		岡山県精神科医療センター	1,202,337	100.0%	精神障害者の医療、保護及び発生の予防等
13	地方 三公社	岡山県土地開発公社	100,000	100.0%	公有地の拡大の推進に関する法律に基づき、公有地となるべき土地を地方公共団体に代わって先行取得する
14	第三 セクター 等	(社福) 健康の森学園	21,000	100.0%	岡山県健康の森学園障害者施設の指定管理、障害福祉サービス事業（共同生活援助事業等）の運営等
15		(公財) 岡山県林業振興基金	1,913,459	86.2%	林業労働力確保、林業雇用促進等
16		(公財) 中国四国酪農大学校	60,607	85.2%	酪農経営を担う人材教育、牛乳の生産・販売等
17		(公財) 岡山県暴力追放運動推進センター	1,486,448	82.5%	広報啓発活動、暴力排除組織活動等援助、暴力相談活動等
18		(公財) 岡山県体育協会	1,088,080	81.4%	スポーツ活動の充実、指導者の養成と資質の向上等
19		(公財) 岡山県農林漁業担い手育成財団	500,000	75.0%	農林漁業担い手自立助長、就農支援、農地中間管理機構事業等
20		(一財) 岡山県水産振興協会	693,000	73.5%	漁業操業の安全に関する事業、水産資源の保護培養に関する事業等
21		(一財) 岡山県国際交流協会	1,015,410	59.1%	国際交流の推進、国際協力、国際理解、外国人への情報提供、岡山国際交流センターの管理運営等
22		(公財) 岡山県郷土文化財団	856,728	57.2%	文化財等保護事業、普及啓発事業、地域文化振興事業、受託事業

区分	会計・法人名等	資本金等 (千円)	出資割合・ 経費負担割合 (%)	主たる事業の内容
23	(公財) 岡山県動物愛護財団	100,000	55.0%	動物の愛護に関する普及啓発事業等
24	(公財) 倉敷スポーツ公園	1,300,000	50.0%	倉敷スポーツ公園の施設管理等
25	(公財) 岡山県下水道公社	30,000	50.0%	児島湖流域下水道浄化センターの 運転、保守、管理等
26	(一財) 吉井川水源地域対策基金	105,673	49.0%	吉井川水系のダム建設に伴う水没 関係住民・地域の再建及び振興対 策等
27	岡山県漁業信用基金協会	129,150	48.6%	金融機関の中小漁業者に対する貸 付等についての債務保証
28	(公財) 児島湖流域水質保全基金	239,301	41.8%	水質浄化実践活動への援助、環境 保全推進のための啓発活動等
29	(公財) 岡山県生活衛生営業指導センター	5,000	40.0%	衛生施設改善並びに経営の健全化 についての相談・指導等
30	水島港国際物流センター(株)	792,500	37.9%	水島港国際コンテナターミナル及 び内貿ユニットロードターミナル の管理運営や荷捌き・保管施設等 の整備・運営等
31	(株) オービス	420,000	37.6%	地域公共ネットワーク整備、ネッ トワーク技術の向上、行政関連シ ステムの受注等
32	(公財) 岡山県福祉事業団	8,000	37.5%	岡山県総合福祉会館の管理運営、 施設整備貸付事業等
33	(公財) 岡山シンフォニーホール	100,000	35.0%	岡山シンフォニーホール管理運 営、自主文化事業、岡山フィル ハーモニック管弦楽団の運営等
34	(株) 吉備高原都市サービス	150,000	33.3%	吉備高原及びその周辺地域の公 共、公益的施設、その他居住者の 利便設計、居住環境の維持管理等
35	(株) 岡山県食肉センター	42,000	33.3%	県産食肉の販売拡大、県営食肉地 方卸売市場の機能強化等
36	岡山空港ターミナル(株)	860,300	30.3%	貸室業並びに倉庫、施設、設備及 び器具の賃貸業、売店での観光土 産品等の販売、航空機燃料の販売 及び給油事業等
37	井原鉄道(株)	700,000	29.0%	地方鉄道事業及びこれに付帯関連 する事業
38	(公財) 岡山県健康づくり財団	105,000	28.6%	保健事業、健康診断事業、環境事 業等
39	(学) 吉備高原学園	1,973,559	26.7%	吉備高原学園高等学校の設置運営
40	(公財) 岡山県環境保全事業団	1,626,500	6.1%	公害防止、環境緑化等
41	(公財) 岡山県産業振興財団	989,393	0.6%	商工業の高度化及び情報化の推 進、産業技術の振興等に関する諸 事業

第三
セクター
等